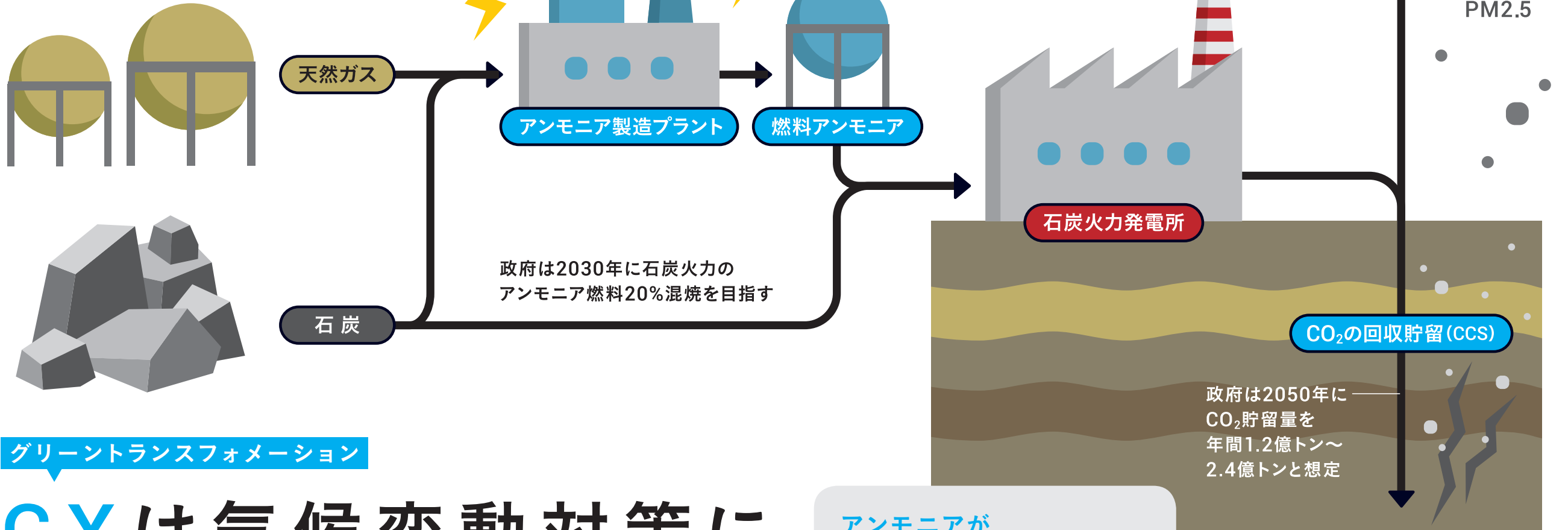


# JAPAN BEYOND COAL



## グリーントランスフォーメーション

# GXは気候変動対策に逆行している!?

今、政府や関係企業は、脱炭素社会に向けたグリーントランスフォーメーション（GX）に多額の予算をつけています。その柱となっているのが石炭火力でのアンモニア混焼や二酸化炭素の回収貯留（CCS）です。しかし今、世界が目指しているのは平均気温の上昇を1.5℃に抑えること。そのためには2030年までにCO<sub>2</sub>排出量を半減させなければなりません。削減効果も乏しく問題の多い技術の開発に時間をかける余裕はありません。

### アンモニアが火力発電の燃料に!?

石炭の代替燃料としてアンモニアがあげられています。燃やした時にCO<sub>2</sub>を排出しないため、「CO<sub>2</sub>を出さない火」と宣伝されていますが、CO<sub>2</sub>はライフサイクルで見ると必要があります（LCA）。アンモニアの原料となる水素は天然ガスや石炭など化石燃料からつくられており、さらにアンモニアの製造段階でたくさんのCO<sub>2</sub>を排出します。アンモニアを混焼しても、ライフサイクルではCO<sub>2</sub>はほとんど減りません。

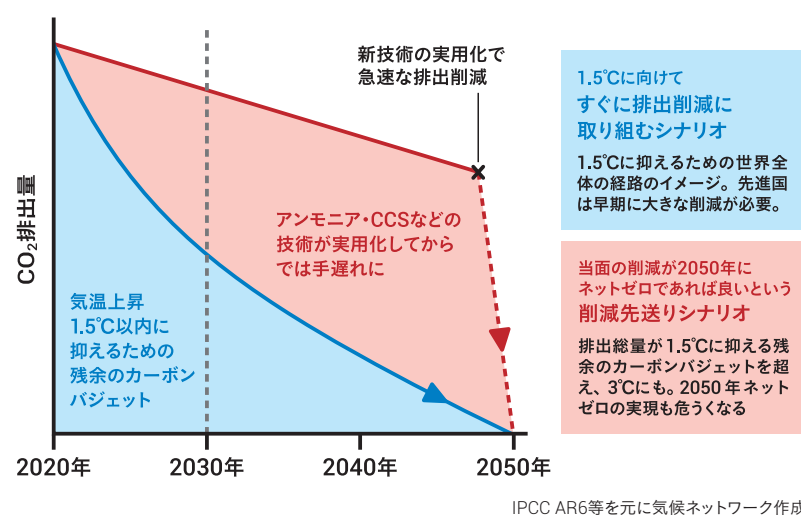
### CO<sub>2</sub>を回収して地中に埋める!?

火力発電所や工場からのCO<sub>2</sub>を回収して地中に埋める技術（CCS）の開発や、その適地の探索もGXに位置付けられています。しかし、CO<sub>2</sub>の回収や貯留には多額のコストが必要で、しかも回収には限界があり、回収・貯蔵されたCO<sub>2</sub>も大気に漏洩するリスクがあります。地震大国日本には特に不向きな技術です。

## 気候危機を回避する 1.5℃目標の達成に向けて

猛暑、豪雨や干ばつなどが激甚化し、頻発しています。気候危機を回避するため、世界は平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5℃に抑えることを約束しました。そのためには、CO<sub>2</sub>など温室効果ガスの排出量を2050年に実質ゼロにするだけでなく、2030年までに半減させる必要があります。そこで、先進国の多くは、まず、2030年までに石炭火力を全廃することを宣言し、安くなった太陽光や風力などに切り替えています。気候危機の回避に効果的で経済的な対策であり、自国のエネルギー自給率を高め、エネルギー危機への対応もできます。化石燃料のすべてを海外に依存している日本にこそ、必要です。

### 1.5℃に気温上昇を抑えるには2030年までの削減が重要



排出削減に  
ならない  
技術にではなく  
再エネ・省エネに  
投資を向けよう

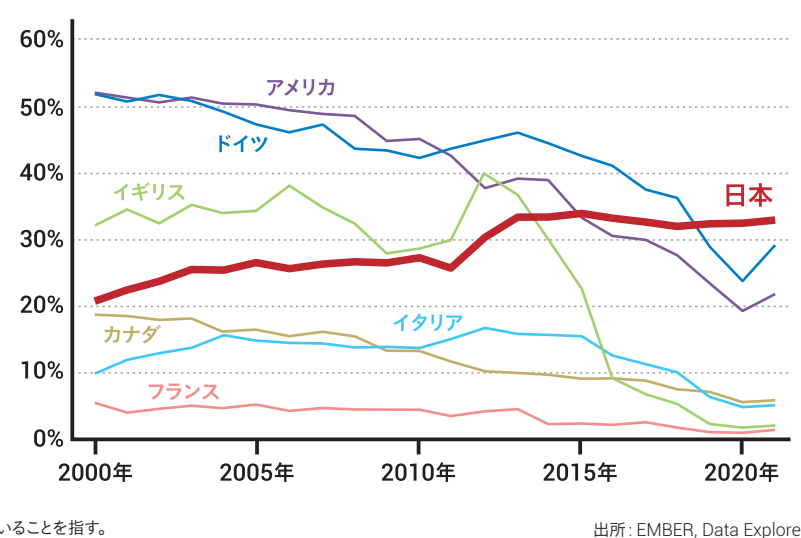


## 石炭火力発電所の建設が今も続いている日本

現在、日本では石炭火力発電所が169基も稼働しています。2021年度の発電量は2826億kWhで、国内の発電量全体の32.7%を占めています\*1。日本はこれらの石炭火力の段階的廃止の方向性も明らかにしていません。それどころか、2022年には愛知県の武豊火力、島根県の三隅火力2号機と大規模石炭火力発電所が新規運転を始め、来年以降、兵庫県の神戸火力4号機、神奈川県横須賀火力1、2号機も稼働予定で、新規稼働ラッシュです。これらの発電所はいずれもCO<sub>2</sub>の削減策が講じられていません\*2。

\*1：資源エネルギー庁2022年7月22日発表時点のデータ。  
\*2：国際的には、「CO<sub>2</sub>の削減策が講じられている」とは、CO<sub>2</sub>を90%以上回収できるCCSを備えていることを指す。

### G7各国の電源に占める石炭火力の割合



気候災害が現実私たちに生活を脅かし、さらなるリスクとなって将来世代にのしかかっています。今、日本がやるべきは、石炭火力を使い続けるために、削減効果も乏しく、経済合理性もないアンモニア混焼やCCSなどの“技術イノベーション”に多額の予算を投じることではありません。

CO<sub>2</sub>を削減するには、効果的な省エネ対策を行ってエネルギー消費量を低減させ、地域社会との共生を図りつつ、太陽光や風力などの再エネ導入を大きく底上げしていく必要があります。

1.5℃の約束を守り、未来世代に持続可能な社会を残していくためにも、太陽光発電を屋根や耕作放棄地に設置するなど、エネルギーのつくり方をもう一度見直しませんか。